

領域支配の IS の終焉 ～ 1 つの節目を迎える国際テロ情勢～

和田 大樹

はじめに

シリア・イラクにおいて領域支配を継続してきたイスラム国 (IS) の終焉の時が来ている。いつが終焉かは人によってタイミングが若干違うだろうが、イラク・モスルとシリア・ラッカの奪還によってその終焉と呼んでも違和感はないと思われる。周知のとおり、IS は 2014 年 6 月にその指導者であるアブ・バクル・アル・バグダディがモスルのヌーリモスクで一方向的な建国宣言を行い、その誕生が宣言された。しかし、今日までにおける IS という模擬国家的存在を作り上げてきたのは、2011 年 12 月の米軍によるイラク撤退、アラブの春を原因とするシリア内戦などが大きく影響しており、この数年で作りに上げてきた広大な領域支配と繁栄というものが IS の

raison d'être (存在価値) となってきた。

そして昨今、その存在価値となってきた領域支配というものが終焉に向かっている。IS は領域支配、それに伴う軍事力、資金力、組織力によって地域での影響力を高めただけでなく、SNS など最新の通信技術を巧みに利用することで協調する組織や個人を獲得してきた。それらは、シナイ半島や FATA (連邦直轄部族地域) などに「ウィラーヤ Wilayat (州)」として忠誠を誓う組織として出現し、また IS のイデオロギーやブランドに影響を受ける個人らが、シリア・イラクに向かういわゆる”外国人戦闘員”、そしてトラックやナイフなどを使って無差別に人々を襲う”ローンウルフ”という形で脅威を拡散させることとなった。

しかし、その関連組織や個人らは、2014 年 6 月のバグダディによる建国宣言直後から徐々に表面化するようになり (より厳密に言うならば、IS の前身組織がシリア内戦を利用し、勢力を拡大する時から個人の流入は始まっていたが)、その 1, 2 年の間に IS という脅威を強化させる上で重要な位置を占めるようになった。しかし、それは裏を返せば、IS の領域支配とその拡大がそれらを台頭させる上でのキーファクターとなってきたのであり、仮に領域支配を大々的に実現していなかったら、果たして今日のような姿になっていたであろうか。

それは“もしも”の議論であり、説得力ある回答を示すのは簡単ではない。しかし、より重要なのは、“領域支配を売りに求心力を高めたISが、その売りなしに持続性を保つことができるのか?”という議論だ。本稿では、筆者がこれまでに行ってきた「国際テロの脅威の変化」という研究に基づいて、この議論を含め、ISの今後の行方とそれが国際安全保障に与える影響について考えてみたい。

1. テロの脅威の変化

(1) アルカイダ

安全保障研究の中でテロ問題が重点的に扱われるようになったのは、やはり9.11同時多発テロ以降だ。それから16年の歳月が流れるが、周知のように、今日でもその脅威が政治の場でも世論でも議論されないことはない。では、この16年間で国際テロの脅威はどのように変化してきたといえるのだろうか。ここではその事例として、欧米諸国やその同盟国、中東の権威主義的、世俗的な政府などを標的と捉え、それらを攻撃する強い意志を持っているサラフィジハード主義集団のアルカイダとISに焦点を当てたい。

まず、アルカイダであるが、9.11同時多発テロとその後の対テロ戦争を分岐点とした場合、それまでアルカイダはタリバン政権を隠れ蓑にアフガニスタンを拠点とし、ビンラディンやアイマン・ザワヒリ等をトップに、軍事部門や情報部門、財政部門、政治部門、外交部門など機能的に分かれた組織として存在していた。そして9.11テロ後、米軍などの圧倒的な軍事力を前にアルカイダは多くの活動拠点と幹部を失うこととなったが、ソ連のアフガン侵攻時にアルカイダ幹部等と繋がりを持った者が主導するイスラム過激派によるテロ事件がアジアやアフリカなどで相次いで発生するようになり、さらにはマグレブ諸国のアルカイダ(AQIM)やアラビア半島のアルカイダ(AQAP)などのアルカイダ系組織、アルカイダのブランドやイデオロギーに感化されたホームグロウンテロリストといった脅威が現れるようになった。

そしてアルカイダを軸とする21世紀型のテロの脅威をどう捉えるべきかという議論が行われるようになり、例えば、ランド研究所のセス・ジョーンズ(Seth G. Jones)は、2011年5月に発表した論文”The Future of Al Qa’ida”の中で、以下のような分類を試みた。ジョーンズは、①ビンラディンを筆頭とする設立当初からのアルカイダ(Central al Qa’

ida)、②組織名に「アルカイダ」を付け、また忠誠の表明などでアルカイダの正式な地域支部として活動するグループ (Affiliated groups)、③組織名に「アルカイダ」を冠しないが、歴史的な背景から目的や価値観が一致した場合にアルカイダと一定の協力を行うグループ (Allied groups)、④テロ組織ほどの規模ではないが、アルカイダと一定の関係を持ち、欧米とその同盟国の権益を標的としたテロ実行を試みるセルやそのネットワーク (Allied networks)、⑤アルカイダと直接的な関係はないが、インターネットによる広報活動を通じて自ら過激化し、テロ実行を試みる個人 (Inspired individuals) に分類し、組織としてだけでなく、国境を超える過激主義とそれに影響された組織や個人を包含してこの脅威を捉えようとした。

ジョーンズの研究以外にも、この21世紀型のテロの脅威を類型化する研究は盛んに行われてきたが、結論として、アルカイダとそれに影響される組織や個人を含んでその脅威を捉えようとする動きが一般的となった。9.11以降、日本の安全保障研究の中でこのようなアプローチでテロの脅威を捉えようとする動きは少なかったが、この分類は完全ではないとしても、曖昧であった脅威としてのテロをより具体化するという意味において非常に意義があるものといえる。

(2) “イスラム国” IS

ISの台頭以降、国際テロの脅威は新たなプロローグへ入ることとなった。ISはフェイスブックやツイッターなど最新の通信手段を頻繁に使用することで、世界各地のイスラム過激派や賛同する者を魅了し、自らのプレゼンスと求心力を高める戦略を見せるようになった。その結果、2014年11月、エジプト・シナイ半島を拠点とするイスラム過激派組織アンサル・ベイト・アルマクデイスは、バグダディ容疑者へ忠誠を表明し、組織名を“イスラム国のシナイ州”へ改名した。そして、その後もアフサヤフ (Abu Sayyaf) やパキスタン・タリバン (TTP)、ボコハラム (Boko Haram) などの一部からISへ忠誠を誓う動きがみられた。例えば、米国の安全保障コンサルティング会社Soufan Groupによると、2015年6月の時点で、中東やアフリカ地域を中心にISが忠誠を受け入れた組織は10存在し、それらはパキスタンとアフガニスタンに跨るホラサン州、イエメンのサヌア州、サウジアラビアのハラマン州とナジュド州、エジプトのシナイ州、リビアのバルカ州とトリポリ州、フェザン州、アル

ジェリアのジャザーイル州、ナイジェリアの西アフリカ州となっている。もちろん州と言ってもそこで完全なガバナンスを確立しているわけではなく、ISに忠誠を誓いながら各地を拠点に活動する武装集団に過ぎず（リビアやフィリピンでは一定の支配を試みたが）、参加する戦闘員も現地の若者が多数である。また、フェイスブックやテレグラムなどグローバル化した最新の通信手段を頻繁に使用することで、ISは”外国人戦闘員”やローンウルフなど数多くの個人を獲得することに成功した（同時に、家族や友人からの勧誘、モスクでの勧誘も主要な背景になっている）。ISなどに参加するためにシリア・イラクへ流入した者も2,3万人に上ったとみられ、その呼び掛けに影響を受けた個人による単独的なテロ事件が欧州や米国で相次ぐこととなった。

そして、このISの流れも、ジョーンズによるアルカイダの類型化を用いることで、それがアルカイダと同じような形で拡散化したことを表すことができる。まずシリアとイラクに跨る形で領域支配を実現したISは、中枢組織として”セントラルIS”、”ISコア”などと当てはめることができ、ISに忠誠を誓ったシナイ州やホラサン州などは、周辺組織として「IS系統」(IS affiliated group)と表すことができる。またISのインターネットによる呼び掛けなどを通じて、IS中枢に参戦する、もしくは自国でテロを試みる個人などは、”Inspired Individuals”として表すことができ、誕生や拡散の時期などで違いはあるものの、ISもほぼアルカイダと同じような形で拡散化していったことが分かる。

2. ISの今後の行方

①サイバー空間上のイスラム国 “Cyber Caliphate”

では、シリア・イラクで領域支配を失ったISは今後どうなることが予想されるのか。まず、上記の類型化モデルから言えることは、IS中枢が領域支配を失ったとしても、IS系統やISの影響を受ける個人々の存在が残っている。しかし、前述したように、それらはIS中枢が存在していたからこそ出現したのであり、今後はそれらが中枢組織なしに活動や存在を継続できるのかがポイントとなる。

おそらくそれを左右するのは、IS戦闘員やその支持者らによるサイバー空間上での活動

であろう。IS にとっては領域支配とそれによる繁栄が他を引き寄せる求心力となってきたことから、今後は非物理的ながらもサイバー空間上で IS のブランドを如何に維持させるかが大きなポイントとなる。仮にそれが徐々に難しくなった場合、IS の求心力はさらに弱まっていくことが予想される。

②逃亡する生き残り戦闘員

シリア・イラクで領域支配を失ったとしても、生き残りの戦闘員らはシリア内戦やイラクの宗派対立に依存する形で“テロ組織”としての活動を継続するだろう。資金的、組織的に衰退したとしても、テロ攻撃を実施する程度の能力は維持していると考えられ、前身組織の ISI (イラクのイスラム国) のように、衰退しながらも復活するタイミングを常に狙うことだろう。

また、既に母国や第三国に移動した戦闘員もいるとされているが、帰還戦闘員による母国でのテロの懸念に加え、IS としての信念を持ち続ける戦闘員らが周辺諸国や他地域に移動し、再度、模擬国家構築を目的とする戦闘を開始することが懸念される。これまでのところ、IS 中枢支配地域以外では、リビア・シルトやフィリピン・マラウィがそれに近い状況にあったと言えるが、第三国へ移動した戦闘員たちはその機会を窺いながら、密かに活動を続けることになるだろう。どこがそのような事態に陥るかを予測することは難しいが、これまでの歴史から考えると、政府の統治力や国境管理が脆弱で、貧困や失業など社会経済問題が深刻化しており、またイスラム教徒（スンニ派）に対する差別・偏見などが横行している地域に見られやすい。

3. IS の行方と国際安全保障への影響

今後の IS については、上記のようなもの以外にもさまざまなシナリオが描けるだろう。しかし、我々が国際安全保障の観点から注意しなければならないのは、例え領域支配を継続する IS が無くなったとしても、欧米諸国やその同盟国、中東の権威主義的、世俗的な政府を攻撃する意思を含んだ IS のイデオロギーやブランドといったものは、すぐには衰退しないということだ。安全保障上の脅威とは、「意思」と「能力」によって判断されるのが

基本であるが、IS という 21 世紀型の非国家主体は、例えその能力が衰退したとしても（国家の軍事力に及ばないことは言うまでもないが）、形態や場所を変えて、新たな脅威を作り出すことが可能で、これが伝統的安全保障上の脅威と質を異にするところだろう。IS はその能力を衰退させたとしても、依然として攻撃する意思は持ち続けており、しかもその能力がいつ、どこから、どのような形で表面化するかが国家以上に不透明であることが、この脅威を観ていく上で非常に難しいところだろう。

また、IS とは対立関係にあるとされるアルカイダの存在も注視しなければならない。IS（前身組織はイラクのアルカイダ”AQI”）をここまで台頭させた背景には、アルカイダとその拡散化が大きく影響しており、本来両者は同じスンニ派のサラフィジハーディスト集団と呼ばれる組織である。アルカイダは IS の台頭によって陰に隠れるような存在になったが、今日でもその中枢（弱体化しているが）と系統組織（AQAP, AQIM, アルシャバブなど）は残っており、今後は両組織の関係が如何に変化するかを観ていく必要がある。今日、テロ対策研究者の間では、アルカイダと IS の対立関係の継続、両者の共闘、さらには両社の合併によるメガジハード組織の出現といった見解も浮上している。

今後の国際テロ情勢を予測することは簡単ではない。しかし、9.11 テロからアルカイダ中枢の弱体化、テロの拡散、ビンラディンの殺害、IS の台頭、IS の崩壊と非常に流動的にテロ情勢は変化している。よって、我々は流動的な変化するテロ情勢を常に分析し、邦人保護という観点から官民学を超えた総合危機管理というものを作り上げていくことが今後重要となろう。

参考文献：

「イスラム国の台頭によるアルカイダの衰退の検証 -国際安全保障における脅威の観点から-」、和田 大樹、防衛法研究第 39 号（2015 年）

「イスラム国とアルカイダの行方 ～対立か共闘か、もしくは合併か～」、和田 大樹、治安フォーラム 2017 年 6 月号

“Jihadist Threat In Southeast Asia: An Al Qaeda And IS-Centric Architecture? , Bilveer Singh, February 9, 2017, ICPVTR

<https://www.rsis.edu.sg/rsis-publication/cens/co17025-the-jihadist-threat-in-southeast-a>

[sia-an-al-qaeda-and-is-centric-architecture/#.Wg6V8ONuLcs](#)

“THE GLOBAL TERROR THREAT AND COUNTERTERRORISM CHALLENGES FACING THE NEXT ADMINISTRATION”, Bruce Hoffman, November 30,2016, CTC Sentinel

<https://ctc.usma.edu/posts/the-global-terror-threat-and-counterterrorism-challenges-facing-the-next-administration>

グローバルな安全保障環境の改善を目的とした中南米諸国等の戦略」に関する調査研究
平成 28 年度陸上自衛隊研究本部委託研究（平成 29 年 3 月 日本安全保障戦略研究所）
83-93 2017 年 3 月

グローバルな安全保障環境の改善を目的とした北米諸国等の戦略」に関する調査研究
平成 28 年度陸上自衛隊研究本部委託研究（平成 29 年 3 月 日本安全保障戦略研究所）
41-57 2017 年 3 月

筆者紹介

和田 大樹（わだ・だいじゅ）

清和大学講師/OSC シニアアナリスト兼アドバイザー 他に岐阜女子大学特別研究員、
日本安全保障・危機管理学会主任研究員を兼務

専門分野：国際安全保障論、国際テロリズム、政治リスク分析、危機管理論など

受賞歴：日本安全保障・危機管理学会 研究奨励賞（2014 年 5 月）

著書：『テロ・誘拐・脅迫 海外リスクの実態と対策』（2015 年 7 月 同文館出版）

論文：国内外の学術論文誌、専門誌などへの執筆をはじめ、行政機関への助言・情報提供、
報道機関や新聞等で解説・寄稿等を行う。

所属学会：国際安全保障学会、日本防衛学会、防衛法学会、日本国際政治学会など

慶応義塾大学大学院政策メディア研究科 博士後期課程退学

詳しいプロフィールはこちら ↓

<https://researchmap.jp/daiju0415/>